

師が不在となり応急対策を講じていました。幸い、現在の所長に赴任いただき、診療活動をすることができています。診療所では、これまで同様県立坂町病院などと密接に連携し、村内の医療関係機関の協力もいただきながら、村民への医療サービスの確保に努めてまいります。また、厚生連が経営する村上総合病院の老朽化に伴う改築については、建設位置が問題となつていますが、具体的に進むことになつた場合は関係市村とともに支援してまいります。

医療費用支援については、中学校卒業までの医療給付、障がい者医療給付などに加え、新たに不妊治療について制度化します。県におきましても医療費支援の対象を拡大するなど充実させる方針ですが、村ではさらに負担を軽減したいと思ひます。

国民健康保険事業の運営については、財政を調整するために設置している基金が24年度でも取り崩すことにより、底をつき見通してありません。国民健康保険税を増額するにも現在の村民所得を考えるとおのずと限界があり、たいへん苦慮すべき局面となりました。こういった状況は全

国の自治体それぞれに共通しており、国において早急に対策を講じてもらう運動を展開しています。しかし、すぐに状況が好転するとは思えないことから、それをどのように乗り越えるか、24年度では真剣に検討しなければなりません。



## 産業振興

### 農業の振興

一昨年は高温障害に悩まされて関川村産の米の品質が著しく低下し、様々な問題が発生しましたが、23年産は岩船地域では関川村産が一番良い状態となり、ひとまず安心してたところがあります。日本穀

物検定協会が2月7日に発表された23年産米食味ランキングによれば、「岩船コシヒカリ」は3年連続で「特A」という評価を得ています。

今、米の産地間競争がいつそう激化し、山形県産「つや姫」や北海道産「ゆめぴりか」など高品質の新銘柄が登場するなど、新潟産コシヒカリといえども楽観できない状況となつていきます。山形県産「つや姫」は、生産量をふやして市場性を高めるため、他県での生産を呼びかけています。こういった競争には、岩船コシヒカリの品質をいっそう確かなものにしなければならず、栽培技術を高めて市場の評価を損ねないように努力しなければなりません。

東日本大震災の被災地域での米の生産が減っているにもかかわらず、消費需要が逡減し、24年度においても生産量は増やせない状況となつていきます。県から示された関川村の目標数値は、前年に比べて若干ではあるものの減っており残念に思っています。関川村農業再生協議会で配分などの方針を定め、すでに農家のみなさんなどには説明し協力をお願いしているところであります。

政府は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を前向きに進めており、それらを踏まえて定めた「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」は、今後5年間で農家1戸当たりの農地規模を拡大しようとして、いくつかの奨励金や税の優遇策、融資制度などを設けています。その前提条件として「地域農業マスタープラン」の策定が必要条件とされています。たいへん急な作業となりますが、集落単位をベースとしつつ5地区営農委員会ごとの策定を行うこととしています。

農業基盤の整備としては、営農事業として継続の新堀用水路整備、銚江沢地区圃場整備中山間総合整備事業などを実施するなど、その促進に努めます。

村内で生産される農産物についての地産地消の推進、また6次産業化に取り組み意欲がある方々には、村としても国や県の支援制度紹介とその調整、事業によっては村としての財政支援などを行いたいと思ひます。

### 林業の振興

昨年は国際森林年ということもあって、国の関係予算が

増額され、林業への関心がこのほか高まり、全国的に様々な取り組みがありました。村では、森林組合を中心にして推進してきていますが、国では公共事業の減少などから他の業種にも林業への門戸を広げつつあります。間伐についても切り捨てから収入を得る方向に転換されつつあります。原子力発電の事故が発生して以来、その代替として再生可能な自然エネルギーなどが注目され、木材を加工したチップ、ペレット、また端材の活用などにも期待が寄せられています。村の面積の相当部分が森林である村にとつて、村内資源の活用は重要であります。すでにそれに沿つた動きもみられることから、これまでに林業振興の中心となつてきている関川村森林組合とも協議し、それらの活用ができれば、いかなど村内林業の振興を推進したいと思ひます。

また、特用林産物については、これも関川村森林組合が中心となつて進めてきている菌床生しいたけ栽培事業について、森林組合自らの経営状況が思わしくなく、村と県も参加した有識者による検討会議などの場でその対策を話し合つてきています。村内の生

しいたけの生産は、平成6年から始まって今や県内有数の産地になっており、雇用の問題や生産農家の経営にも大きな影響を及ぼす恐れがあるだけに、村としても可能な限り支援をしたいと考えています。

### 商工観光の振興

昨年にはそれぞれの業種において僅かではありましたが呼び水としての仕事を増やす対策を実施しました。プレミアム商品券の発行、村内の加工さんなど職人に限定したりフオーム事業支援、旅館や飲食店を利用する場合に補助金を出す事業などがあります。それぞれ、商工会、観光協会、温泉旅館組合など村内の経済団体の協力により進め、それなりの効果はあったものと思っております。引き続き、24年度でもプレミアム商品券発行事業など可能なものについて進めたいと思います。

となることが決まり、7月に収録が行われる予定となっております。そのほかでも全国に宣伝効果のある番組の誘致や撮影場所として活用してもらえよう、マスコミなどに売り込みたいと思います。

今年の豪雪により営業していない旅館の建物が一部倒壊するなど温泉地としてイメージダウンにつながりかねない災害も発生しました。民間施設であるための問題ではあるものの、行政として限界を感じたところがあります。

わかぶな高原スキー場につきましては、豪雪となったため1月頃の前より増加客数の伸びが鈍化していますものの、昨シーズンを上回る入込客となっております。スキー場用地については今年の6月に地元との借地契約の期限が到来するため、一昨年から鋭意話し合いを進めています。スキー場は、村の冬の観光では欠かせない施設で、継続して借地しスキー場を続けることを希望しています。しかし、まだ合意に達せず話し合いの積み重ねが必要であり、これからも精力的に協議を続け、協力いただけるよう努力いたします。

### 水産業の振興

アユなどの放流が観光振興につながっていることもあって、引き続き荒川漁業協同組合とともに事業を実施します。また、村有施設である湯沢地内のカジカ養殖施設については、ドジョウの養殖に活用する方向で進んでいます。これらも観光など村内産業に活用されることにも期待をかけています。



### 他の自治体との連携

村上・岩船圏域とはもちろん、県内外の近隣市町村とは、文化・経済・社会などあらゆる分野で協力関係にあり、これを維持することは大切であります。また、共通の事務を

共同で処理している一部事務組合、様々な課題に対し一緒に対応している組織などへの参加も関川村を維持・発展させるには必要であります。

### 村民参加と効率的な行政運営

#### 村民参加の推進

関川村むらづくり基本条例の基本理念は「村民参加の村政」であります。様々な機会を捉えて村民のみなさんご意見を耳を傾け、またこれらが必要によつては行政懇談会を開催してきました。しかし、参加してくださる方々が少なく、また参加されるみなさんの固定化もみられるようになってきました。どのようにしたら今まで来ていただけなかったみなさんにも出席いただけるか、また充実した内容になるかなど課題もあります。そこで、村が一方的に開催するのではなく、コミュニティ組織などとの共催、またはテーマを絞って様々な公共的団体と話し合うのも一つの方法ではないかと考えています。今までも施政方針のなかで村政に関する懇談会について触れてきましたが、23年度では以上のような理由もあって

その機会を設けることができず申し訳なく思っています。24年度は、関川村区長連絡協議会や関川村コミュニティ連絡協議会などの場でご意見もお聞きし、実のある懇談になるよう計画したいと考えています。

#### 効率的な行政運営

効率的な行政運営は、どの市町村でも真剣に取り組んでいるところであり、このことは、村財政が直接間接に村民のみなさんの負担で賄われているため当然のことです。市町村合併に加わらずに自立する方針を決めて以来、職員数の削減や議員定数の削減、給与・報酬の引き下げなどを行い、人件費は相当の減額をみえています。それに伴って職員数もピーク時に比べ30人以上も削減し、一人ひとりの能力を高め行政事務を処理する必要があります。

村のことはもちろん、国内外に関するものなどの情報を共有し、階層別研修への参加、職員研修講座を開催するなど勉強の機会を増やし、また自ら学ぶ自己啓発の機運を醸成してきています。

施政方針の説明を終わります。